



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 三菱食品 株式会社

コード番号 7451 URL <http://www.mitsubishi-shokuhin.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 彪

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 今村 和哉

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3767-5204

平成23年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	985,111	—	8,388	—	9,395	—	4,357	—
23年3月期第2四半期	674,088	0.0	4,592	52.7	5,124	48.3	3,688	103.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 5,112百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 3,694百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	88.84	—
23年3月期第2四半期	85.82	—

(注) 平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	559,644	101,169	17.8	1,741.00
23年3月期	375,732	81,070	21.2	1,857.72

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 99,483百万円 23年3月期 79,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
24年3月期	—	15.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,160,000	—	18,000	—	19,000	—	12,000	—	227.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成23年3月期は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 3社 （社名） 明治屋商事株式会社・株式会社サンエス・株式会社フードサービスネットワーク 、 除外 1社 （社名） 株式会社リョーショクリカー

（注）詳細は、【添付資料】2ページをご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	58,125,490 株	23年3月期	43,958,650 株
24年3月期2Q	983,989 株	23年3月期	983,718 株
24年3月期2Q	49,046,330 株	23年3月期2Q	42,977,235 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明会資料は、決算説明会開催日後、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	9
(1) 品種別売上高明細表	9
(2) 業態別売上高明細表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞した経済活動に回復の兆しが見られたものの、電力供給の制約や欧州の財政危機に伴う円高の進行等もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

食品流通業界におきましては、震災による自粛ムードの高まりなどから内食傾向が広がる一方、依然として生活者の節約志向から商品の低価格化が継続する厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、「食のライフラインを守り、生活者を支える」という食品流通業の使命を再認識し、グループ一丸となって被災地における商品供給体制の復旧に取り組んでまいりました。また、震災後の生活者の消費行動変化に的確に対応すべく、引き続きライフスタイルマーケティングを推進し、あわせて、ローコスト化を更に推進することで、業績の向上に努めてまいりました。

また、当社は本年7月1日に明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを株式交換により子会社化し、本年10月1日に明治屋商事株式会社と経営統合を実施いたしました。来年4月1日には株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの経営統合を予定しております。当社グループは本経営統合を円滑に進め、中間流通基盤の一層の強化、食に関わる機能の垂直・水平展開、海外市場への事業拡大を目指し、食品産業の発展に取り組んでまいります。

本株式交換による子会社化により、当第2四半期連結累計期間の業績には統合各社の3ヶ月分の実績が含まれております。この結果、売上高につきましては、9,851億11百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は83億88百万円、経常利益は93億95百万円となりました。また、当四半期純利益につきましては、経営統合関連費用や災害損失などの特別損失の計上により、43億57百万円となりました。

なお、平成23年3月期は決算期を12月決算から3月決算へ変更したことに伴い15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前年同四半期増減比率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が1,839億12百万円、負債が1,638億12百万円、純資産が200億99百万円それぞれ増加いたしました。

総資産、負債及び純資産の増加の主な要因は、平成23年7月1日に当社を完全親会社とし、明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを完全子会社とした株式交換により、当社連結子会社となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、本年8月1日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、平成23年7月1日に当社を完全親会社とし、明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを完全子会社とした株式交換を行ったことにより、当該会社を連結の範囲に含めております。

また、平成23年7月1日に当社連結子会社である株式会社リョーショクリカーを当社が吸収合併したことにより、当該会社を連結の範囲より除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が276百万円減少しております。

なお、当該会計基準等の適用にあたっては「資産除去債務に関する会計基準」第18項に従い、適用初年度の期首において資産除去債務を521百万円計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034	2,036
受取手形及び売掛金	160,883	272,199
有価証券	5,600	16,000
商品及び製品	33,661	50,328
原材料及び貯蔵品	23	54
短期貸付金	36,600	32,658
その他	36,673	52,900
貸倒引当金	△132	△253
流動資産合計	274,345	425,924
固定資産		
有形固定資産	60,966	80,905
無形固定資産		
のれん	4,707	4,503
その他	2,046	2,992
無形固定資産合計	6,753	7,495
投資その他の資産		
投資有価証券	14,843	20,475
その他	20,868	28,990
貸倒引当金	△2,045	△4,147
投資その他の資産合計	33,667	45,318
固定資産合計	101,387	133,720
資産合計	375,732	559,644
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,565	388,012
引当金	2,340	2,280
その他	28,751	46,277
流動負債合計	278,657	436,571
固定負債		
退職給付引当金	10,067	12,990
役員退職慰労引当金	379	582
その他	5,558	8,330
固定負債合計	16,005	21,903
負債合計	294,662	458,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	19,141	33,244
利益剰余金	53,198	58,019
自己株式	△2,547	△2,548
株主資本合計	80,422	99,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△566	160
為替換算調整勘定	△20	△22
その他の包括利益累計額合計	△586	137
少数株主持分	1,234	1,686
純資産合計	81,070	101,169
負債純資産合計	375,732	559,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	674,088	985,111
売上原価	617,672	904,251
売上総利益	56,415	80,860
販売費及び一般管理費	51,822	72,471
営業利益	4,592	8,388
営業外収益		
受取利息	58	92
受取配当金	260	339
不動産賃貸料	403	519
その他	279	744
営業外収益合計	1,001	1,695
営業外費用		
支払利息	48	68
不動産賃貸費用	320	368
のれん償却額	6	—
その他	95	251
営業外費用合計	470	688
経常利益	5,124	9,395
特別利益		
固定資産売却益	56	13
受取保険金	—	300
関係会社株式売却益	109	—
その他	0	39
特別利益合計	165	352
特別損失		
投資有価証券評価損	198	210
減損損失	577	92
災害損失	—	402
経営統合関連費用	—	423
厚生年金基金脱退特別掛金	—	572
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	264
固定資産除却損	1	—
その他	110	14
特別損失合計	888	1,979
税金等調整前四半期純利益	4,401	7,768
法人税、住民税及び事業税	915	3,002
法人税等調整額	△204	375
法人税等合計	711	3,378
少数株主損益調整前四半期純利益	3,690	4,389
少数株主利益	2	32
四半期純利益	3,688	4,357

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,690	4,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	724
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	3	722
四半期包括利益	3,694	5,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,695	5,081
少数株主に係る四半期包括利益	△0	30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,401	7,768
減価償却費	2,236	2,762
減損損失	577	92
のれん償却額	216	203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54	△103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△174	△167
受取利息及び受取配当金	△319	△431
支払利息	48	68
持分法による投資損益 (△は益)	5	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	264
投資有価証券売却損益 (△は益)	17	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	198	210
関係会社株式売却損益 (△は益)	△109	—
売上債権の増減額 (△は増加)	34,037	△5,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,053	△2,057
未収入金の増減額 (△は増加)	3,047	△2,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,180	15,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	579	△535
その他	△8,520	△1,986
小計	△4,923	13,734
利息及び配当金の受取額	319	431
利息の支払額	△54	△64
法人税等の支払額	△2,525	△1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,183	12,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△752	△593
有形固定資産の売却による収入	931	522
無形固定資産の取得による支出	△256	△440
投資有価証券の取得による支出	△604	△396
投資有価証券の売却による収入	112	65
関係会社株式の売却による収入	154	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,807
短期貸付金の増減額 (△は増加)	61	801
長期貸付けによる支出	△0	△33
長期貸付金の回収による収入	177	39
その他	△158	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335	1,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△5,237
リース債務の返済による支出	△339	△651
配当金の支払額	△816	△644
少数株主への配当金の支払額	△19	△22
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,186	△6,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,706	8,201
現金及び現金同等物の期首残高	41,582	42,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,875	50,485

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、事業部門ごとに事業を営み、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとしております。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の販売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の販売、「酒類事業」は酒類の販売、「菓子事業」は菓子類の販売を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	加工食品事業	低温食品事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	370,818	346,753	201,206	65,227	984,005	1,106	—	985,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,534	3,704	5,035	363	29,637	4,719	△34,356	—
計	391,352	350,457	206,241	65,591	1,013,642	5,826	△34,356	985,111
セグメント利益	2,564	4,799	838	587	8,789	312	△713	8,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	8,789
「その他」の区分の利益	312
のれんの償却額	△203
全社費用	△510
四半期損益計算書の営業利益	8,388

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成22年6月30日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年7月1日付の株式交換により、明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを完全子会社といたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間においてその他資本剰余金が141億2百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が332億44百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 品種別売上高明細表

単位：百万円（未満切捨）

品種	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
缶詰類	10,893	1.6	12,596	1.3
調味料類	92,757	13.7	113,874	11.6
麺・乾物類	67,230	10.0	73,015	7.4
嗜好品・飲料類	99,652	14.8	130,631	13.2
菓子類	25,682	3.8	68,800	7.0
冷凍・チルド類	178,733	26.5	333,179	33.8
酒類	164,186	24.4	203,171	20.6
その他	34,951	5.2	49,842	5.1
合計	674,088	100.0	985,111	100.0

(注) 前連結会計年度は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっております。

(2) 業態別売上高明細表

単位：百万円（未満切捨）

業態	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
卸売	55,331	8.2	79,389	8.0
GMS	79,498	11.8	88,985	9.0
SM	309,430	46.0	408,673	41.5
CVS	108,886	16.2	252,226	25.6
ドラッグストア	26,521	3.9	30,877	3.2
ユーザー	27,041	4.0	29,769	3.0
その他直販	56,421	8.3	80,699	8.2
(直販計)	607,799	90.2	891,231	90.5
メーカー・他	10,956	1.6	14,491	1.5
合計	674,088	100.0	985,111	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

5. 前連結会計年度は、12月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い15ヶ月の変則決算となっております。